

## 会社概要

## 会社概要 (2017年7月1日現在)

商 号 東京エレクトロン デバイス株式会社  
 設 立 1986年3月3日  
 資 本 金 24億9千5百万円  
 従業員数 942名(連結)(2017年3月31日時点)  
 本 社 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4  
 横浜イーストスクエア

子会社  
 パネトロン株式会社  
 株式会社アパール長崎  
 TOKYO ELECTRON DEVICE ASIA PACIFIC LTD.  
 TOKYO ELECTRON DEVICE(SHANGHAI)LTD.  
 TOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE.LTD.  
 TOKYO ELECTRON DEVICE(THAILAND)LIMITED  
 inrevium AMERICA, INC.  
 TOKYO ELECTRON DEVICE CN AMERICA, INC.

関連会社  
 Fidus Systems Inc.  
 ビステル株式会社  
 上海新致華桑電子有限公司  
 無錫新致華桑電子有限公司

## 拠点 (2017年7月1日現在)

国 内

海 外



## 将来の業績見通しに関する注意事項

このインベスターズガイドは、2017年7月1日時点で作成されています。ビジネス戦略、業績予想などの将来の見通しに関する事項は、その時点で入手可能な情報から当社の経営者の判断に基づいて書かれており、経営環境の変化により修正することがあります。したがって、当社は、内容の正確性、信頼性など、一切保証いたしかねますので御了承ください。最新情報については、公表資料または当社Webサイトを御参照ください。なお、記載された商品名、サービス名は各社の商標または登録商標です。

## お問い合わせ先

 東京エレクトロン デバイス株式会社

広報・IR室 E-mail : ir-info@teldevice.co.jp

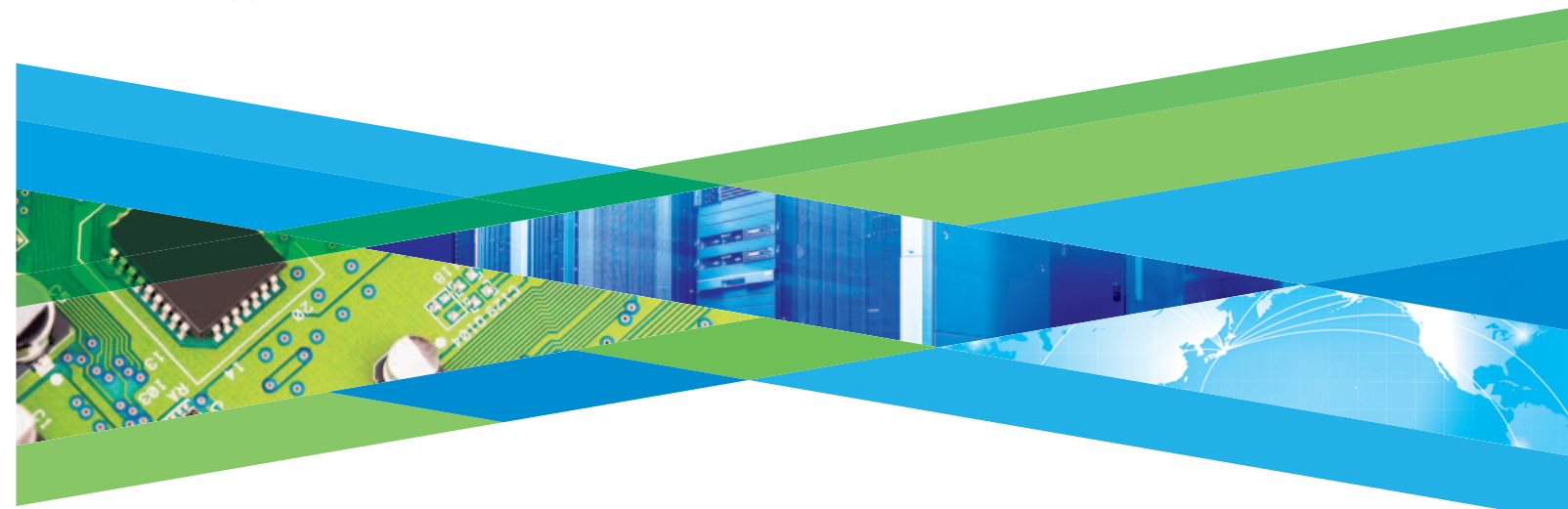
本社：〒221-0056 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4 横浜イーストスクエア  
 TEL：045-443-4005 FAX：045-443-4050



適切に管理された森林からの原料を含むFSC認証紙と環境に配慮した植物油インキを使用しております。

# INVESTORS GUIDE 2017

● ● インベスターズガイド  
株主・投資家の皆様へ



東京エレクトロン デバイス

## 株主・投資家の皆様へ

株主・投資家の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別なるご支援を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

当社は2016年3月期に、「成長」「安定」「価値創造」を基本方針とする中期経営計画「VISION2020」を策定いたしました。2021年3月期に売上高2,000～2,200億円、ROE(株主資本利益率)10%を達成することを目標に活動を行っており、2018年3月期はその三年目となりました。

## — 安定的・継続的な利益成長を目指す基盤ビジネス —

半導体及び電子デバイス事業(EC事業)とコンピュータシステム関連事業(CN事業)を基盤ビジネスと定義いたしました。EC事業、CN事業においては、メーカーの経営統合やクラウド技術の進展などにより、近年事業環境がめまぐるしく変化しております。当社では環境変化に即応して安定的かつ継続的な利益成長を実現するため、成長する市場や製品への注力、利益率の改善、顧客拡大、業務の効率化に取り組んでまいります。

## — 既存の事業基盤を活用した付加価値の高い新規ビジネス —

新規ビジネスとは自社ブランド事業のことで、自社ブランド事業においては、お客様、仕入先、パートナーと協業し、これまで培ってきた自社技術を生かしながら、付加価値の高い新しいビジネスモデルの確立に取り組んでまいります。

2017年7月に株式会社アパール長崎を連結子会社化し、基板の開発・設計・製造の体制を強化いたしました。先端技術や少量多品種の生産に対応することで設計・量産受託サービスを一層充実させてまいります。

自社ブランド製品は、産業分野における省人製品の開発や、電力コストの高い東南アジア地域に重点を置いた省エネ製品の開発、導入を進めてまいります。

また、IoT分野において、一定の利用期間あるいは利用量に応じて継続的に対価を支払っていただく課金型サービスのビジネスモデルの確立を目指し、自社開発のクラウドサービスの提供を開始いたしました。

2018年3月期も計画達成に向けた取り組みを着実に続けてまいります。

株主をはじめステークホルダーの皆様と共に新たな価値を創造し、さらなる企業価値向上に努めてまいります。今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 徳重 敦之

## 2017年3月期の業績報告

2017年3月期におけるわが国経済は、一部弱さが残るものの、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、世界経済は米国の個人消費や設備投資の改善等を背景に緩やかな回復を示しております。為替は米国大統領選挙以降、円安に進行したものの、前期に比べ円高で推移いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は1,318億5千5百万円(前期比11.9%増)、営業利益は16億6千5百万円(前期比11.7%増)、為替変動に伴う為替差損等により、経常利益は13億7千7百万円(前期比15.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は9億7千2百万円(前期比5.0%増)となりました。

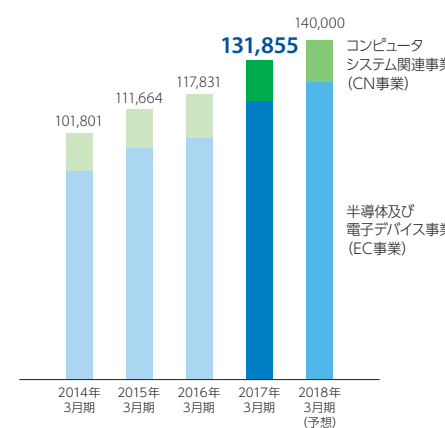
## 2018年3月期の見通し

わが国の景気は緩やかな回復基調が続くものと想定されておりますが、米国新政権の動向や英国のEU離脱交渉の行方など不確実性が高まっており、エレクトロニクス業界においても不透明感が払拭できない状況が続いております。

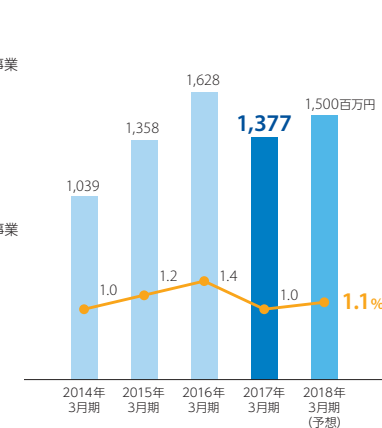
半導体及び電子デバイス事業では更なる取り扱い製品の充実、事業環境の変化に対応できる体制や自社ブランド製品の強化等に専念してまいります。また、コンピュータシステム関連事業ではセキュリティ対策の革新的な製品ラインアップをもって保守体制を含めた総合的な提案に努めてまいります。

2018年3月期の通期連結業績見通しについては、売上高1,400億円(前期比6.2%増)、経常利益15億円(前期比8.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益10億円(前期比2.9%増)を見込んでおります。

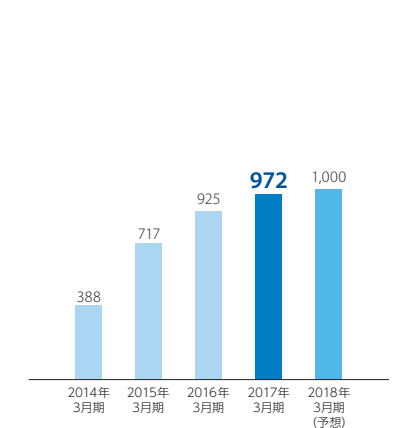
売上高(百万円)



経常利益(百万円)／経常利益率(%)



親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)



## 株主還元について

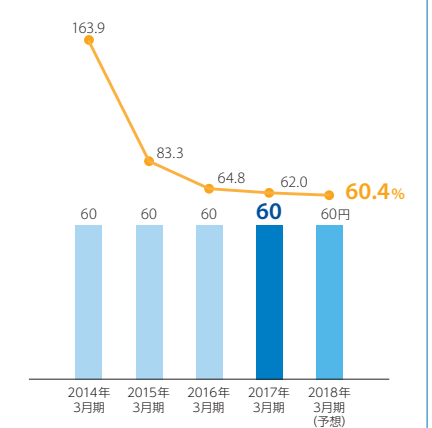
当社は株主重視を経営の最重要事項の一つと位置付けており、株主の皆様に対する利益還元と経営基盤を強化するための内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主還元の充実を図ることを基本方針といたします。

継続的かつ安定的な配当実施に加え、業績を反映した利益還元の視点に基づく配当政策として、配当性向の目安は親会社株主に帰属する当期純利益の50%以上、かつ、資本効率を示すROEと連動するDOE(株主資本配当率)\*は2.5%を下限としてまいります。

また、自己株式の取得については、資本政策や経営環境の変化を勘案し、機動的・弾力的に実施してまいります。

\*DOE(株主資本配当率)：株主資本に対し、どの程度の配当が利益還元として実施されているのかを示す指標であり、「配当性向×ROE(株主資本利益率)」という算定式によって導き出されます。

一株当たり配当金(円)／配当性向(%)

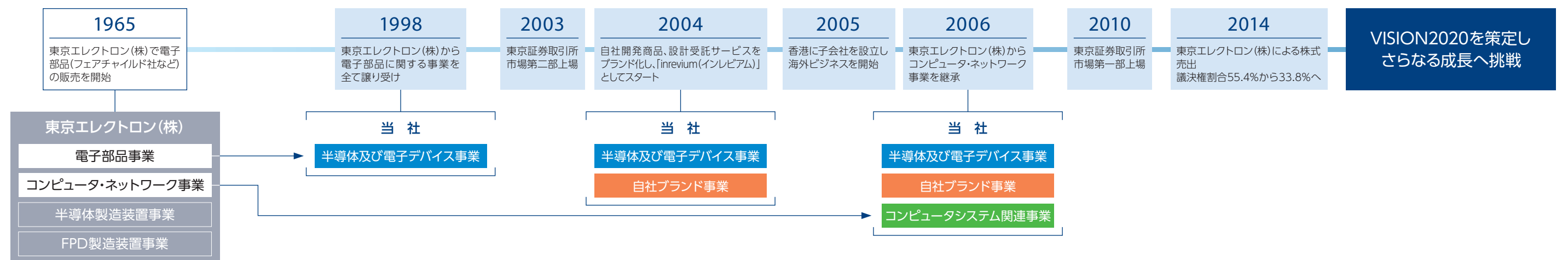




東京エレクトロンデバイスは、技術力を兼ね備えた、半導体とIT機器の専門商社です。

|                                                    | 仕入先                                                                                                                                                     | 当 社                                                                                                                                                                         | お客様                                                                                                                       |
|----------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>半導体及び電子デバイス事業 (EC事業)</b><br><br>売上高 115,018 百万円 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 最先端かつ世界シェアの高い海外有力メーカーを中心に50社以上の半導体製品を取り扱い</li> <li>■ お客様の製品開発に欠かせない高付加価値の半導体製品を幅広くラインアップ</li> </ul>            | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 営業力・技術力が要求される半導体製品を長年にわたり取り扱ってきた実績があり、お客様、仕入先双方から信頼を獲得</li> <li>■ 自社ブランド事業の開発で得られた技術的知見や、製品専属のエンジニアによる技術サポートで、お客様の課題を解決</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 大手電機・電子機器メーカーを中心に幅広い最終製品に採用</li> </ul>                                           |
| <b>自社ブランド事業</b><br>                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 豊富なLSI設計の実績をベースとした自社開発商品</li> </ul>                                                                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 技術提案からお客様の最終製品に搭載される基板の量産まで提供可能な、設計・量産受託サービス</li> </ul>                                                                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 省人・省エネ製品など、自社の開発力を活かした高付加価値ビジネス</li> </ul>                                       |
| <b>コンピュータシステム関連事業 (CN事業)</b><br><br>売上高 16,836 百万円 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 最先端かつユニークな技術を持つ北米のITメーカーを中心に20社以上の製品を取り扱い</li> <li>■ 新規性・専門性の高いネットワークやストレージ、サーバーなどの機器やソフトウェアをラインアップ</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 技術検証に基づき最適な機器を組み合わせるなど、技術力を活かしたソリューション提案</li> <li>■ 24時間体制の保守サポートを提供</li> </ul>                                                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ データセンター事業者、通信事業者、システムインテグレーターなどへの導入実績が豊富</li> <li>■ 官公庁、研究機関、教育機関へも納入</li> </ul> |

## 東京エレクトロンデバイスのあゆみ



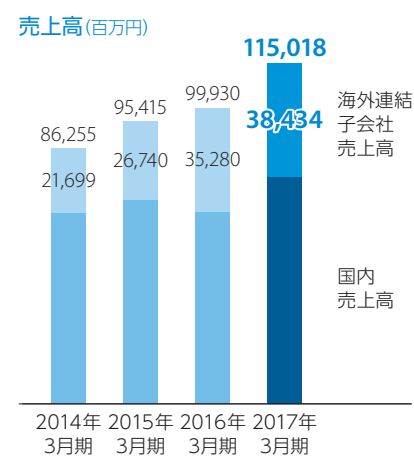
## 半導体及び電子デバイス事業(EC事業)

## 事業環境と営業概況

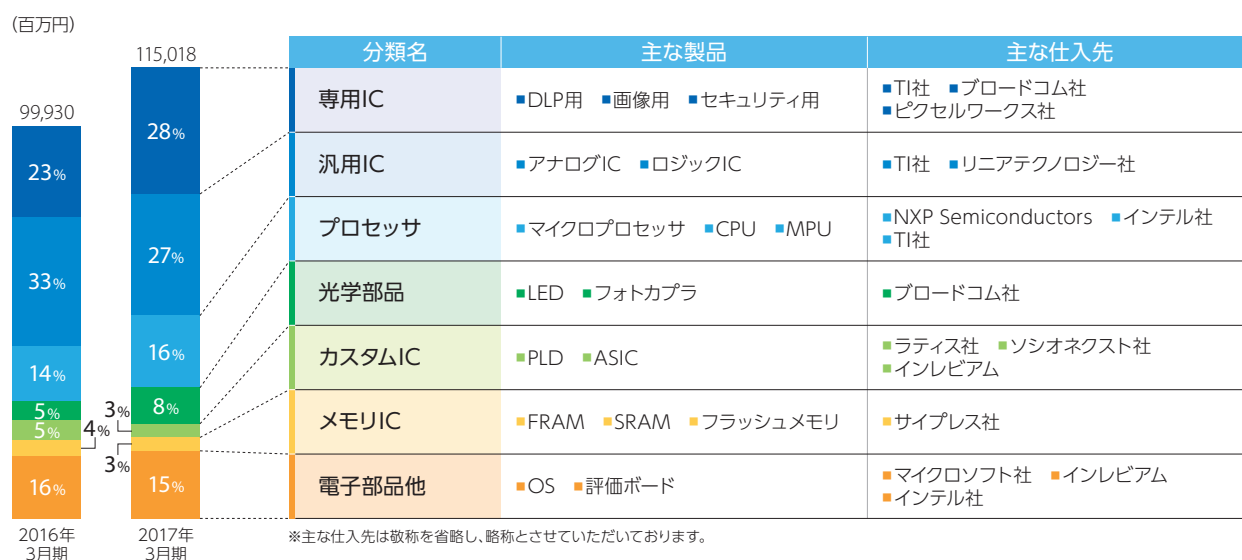
半導体需要は総じて好調に推移いたしました。またデータセンター及び自動車における半導体搭載量の増加や産業機器が堅調であることなどから、期末にかけて一部の製品に供給不足を感じるなど、半導体市場は活況であります。

このような状況のもと、当社におきましてはスマートフォン関連の商権が大きく寄与したことに加え、ストレージ向け専用ICや自動車向け製品が伸長したことなどから、売上高は1,150億1千8百万円(前期比15.1%増)、製品構成の変化等により、セグメント利益(経常利益)は5億9千1百万円(前期比24.3%減)となりました。

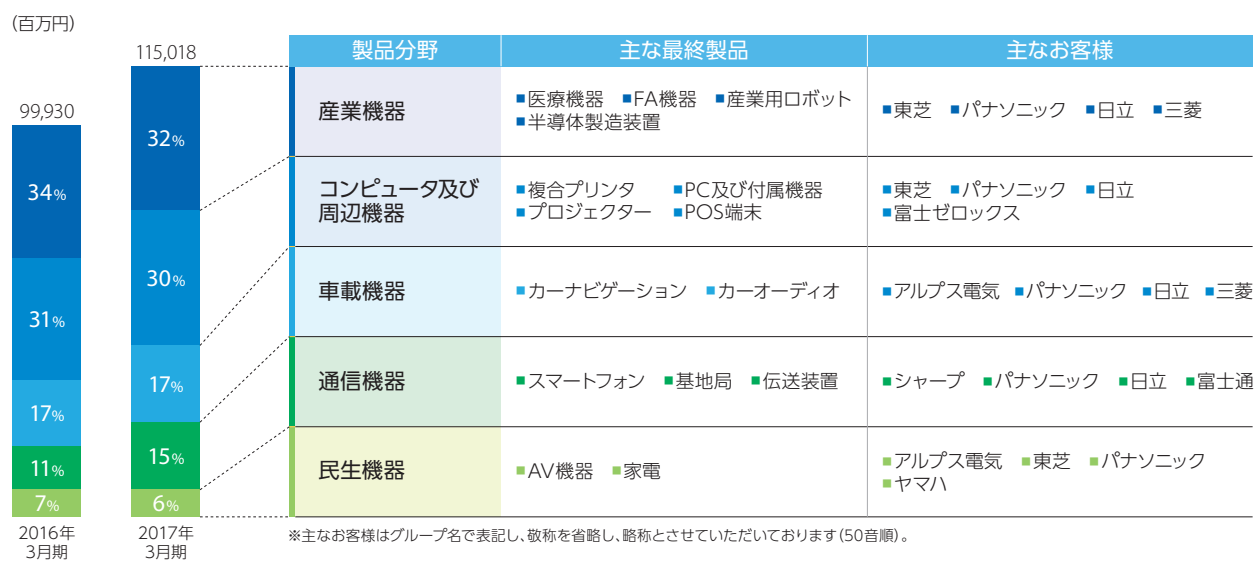
海外連結子会社は、円高による影響を受けたものの、アジア地域での販売が好調に推移し、売上高は384億3千4百万円(前期比8.9%増)となりました。



## 品目別売上比率



## 用途別売上比率

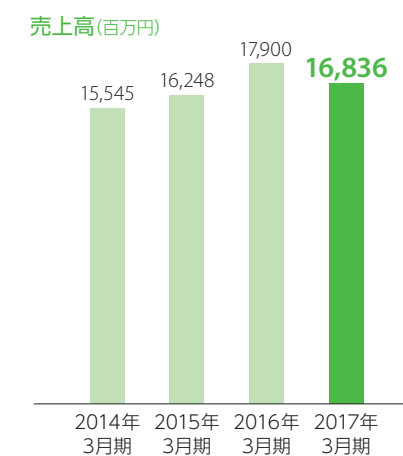


## コンピュータシステム関連事業(CN事業)

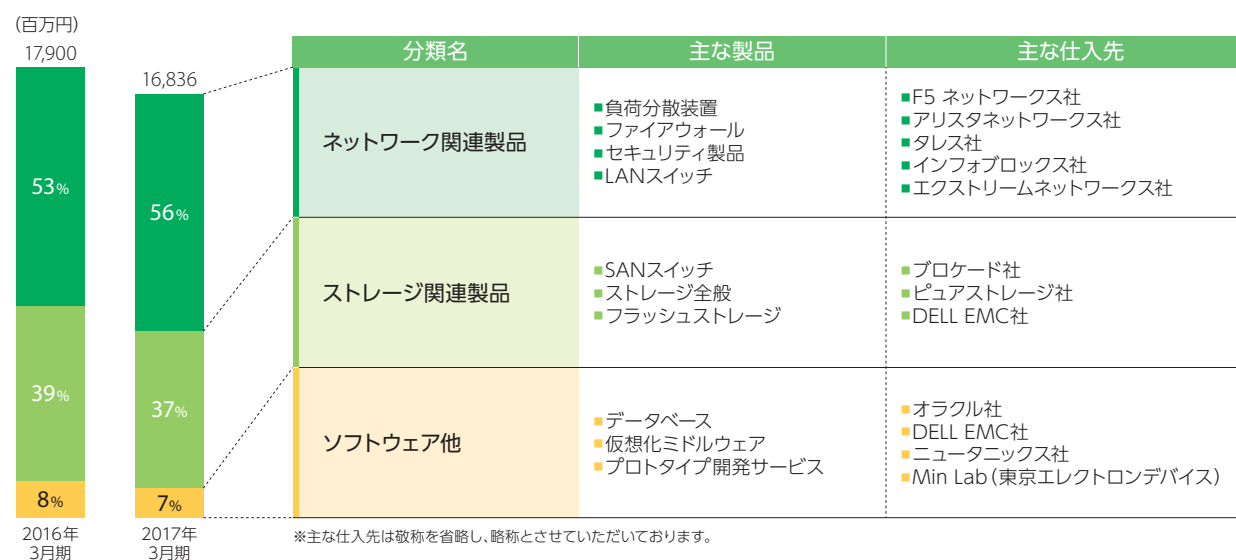
## 事業環境と営業概況

ITの設備投資は、データ量増大に対応する効率的なネットワーク運用技術に加え、サイバー攻撃に対応するためのセキュリティ製品等が注目を集めております。

このような状況のもと、当社におきましては前期に好調であった金融業界向けのストレージ機器販売や官公庁向けのネットワーク機器販売が低調に推移したことなどから、売上高は168億3千6百万円(前期比5.9%減)、セグメント利益(経常利益)は7億8千6百万円(前期比7.1%減)となりました。



## 品目別売上比率



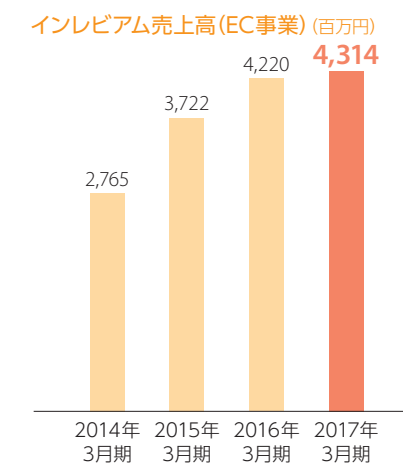
## 自社ブランド事業

## 事業環境と営業概況

自社ブランド事業を「製品開発フェーズ」と位置付け、製造業やインフラ点検の分野で検査効率向上に貢献する省人製品の開発に注力しました。また、アジア地域の工場における省エネソリューションの拡販にも取り組み、従来の基板やソフトウェアなどの設計開発を中心とした「インレビウム(inrevium)」に加えて、新たな自社ブランドビジネスの確立を目指して活動いたしました。

「インレビウム」においては、技術提携をはじめとする様々な協業体制の構築を図ってまいりました。また、設計・量産受託サービスの充実や、製品・サービスの品質管理の徹底によるお客様満足度の向上に努めてまいりました。

このような状況のもと、設計・量産受託サービスの拡大により、売上高は43億1千4百万円(前期比2.2%増)となりました。





## 基盤ビジネス

### ▶ 半導体及び電子デバイス事業(EC事業)

#### 事業方針

#### 1. 商権の拡大及び成長分野への注力

市場において日本企業が競争力を有する分野で、かつ成長が期待できる産業機器及び車載市場に注力してまいります。品目としては、重要技術であり当社が得意とするアナログ、プログラマブル製品に注力してまいります。アジア地域における環境・省エネ商材の販売は引き続き推進してまいります。

#### 2. 収益性の改善

半導体単体の部品レベルでの受注だけでなく、複数の半導体を実装したモジュールや基板での受注を増やすとともに、業務オペレーションの一元化を一層進めることで効率化を図り、収益性の改善につなげてまいります。

#### 3. キャッシュ・フローの改善

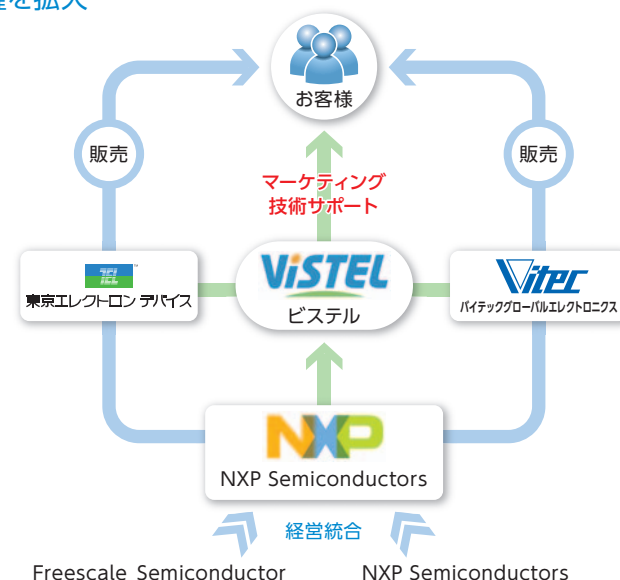
在庫回転率のさらなる圧縮を目標に、引き続き在庫管理を徹底してまいります。

#### 半導体メーカーの経営統合に柔軟に対応し商権を拡大

近年、海外半導体メーカーの経営統合が進み、統合後には半導体商社の商権が大きく変化する傾向があります。

このような事業環境の中で当社は、NXP SemiconductorsとFreescale Semiconductorの経営統合を契機に、2016年9月、パイテックグローバルエレクトロニクス株式会社との合併会社、ビステル株式会社を設立いたしました。

Freescale Semiconductorの販売代理店であった当社と、NXP Semiconductorsの販売代理店であったパイテックグローバルエレクトロニクス株式会社は、ビステル株式会社を通じマーケティングや技術サポートを共同で行うことで、両社の融合による相乗効果が期待でき、NXP Semiconductors製品の拡販を図ってまいります。



### ▶ コンピュータシステム関連事業(CN事業)

#### 事業方針

#### 1. お客様層の拡大

これまで、当社からシステムインテグレーターへ製品を販売する、間接販売の比率がおおよそ3分の1を占めておりました。今後はエンドユーザーであるデータセンター事業者や通信事業者などとの直接販売を強化し、お客様層を拡大することにより、安定的かつ継続的な成長を実現してまいります。

#### 2. 製品構成の再構築

クラウドコンピューティングの普及・成長に伴い、情報セキュリティに関する需要が高まっております。当社におきましても、セキュリティ関連製品を拡充してまいります。

#### 3. 収益性の改善

システム導入の一連の流れである、企画・設計から運用サポートまでを有償技術サービスとして提供してまいります。保守サポートについては、適切な人員配置やマニュアル整備によりオペレーションの効率化を推進し、収益性の改善につなげてまいります。

#### セキュリティ関連製品の拡充

##### ● 標的型攻撃対策

特定の企業や団体を狙った標的型攻撃への入口、出口対策ソリューション



##### ● マイクロセグメンテーション

データセンター内のデータのやり取りについて、より細かいセグメント単位での分割によるモニタリングと通信制御を行い、被害を最小限に抑える



##### ● ネットワークセキュリティ

不正サイトへの通信を検知して通信を遮断



##### ● 暗号化

データを暗号化しその鍵を適切に管理することで情報漏えい防止



##### ● クラウドセキュリティ

従業員のクラウド利用を監視、監査、制御、保護するクラウドサービス



## 新規ビジネス

### ▶ 自社ブランド事業

#### 事業方針

#### 1. 設計・量産受託サービスの強化

株式会社アバール長崎の連結子会社化によって自社生産体制へ移行し、製造機能の強化を図ってまいります。

##### 株式会社アバール長崎を連結子会社化

当社グループで製造機能を持つことを目的に、2017年7月1日付で株式会社アバール長崎の株式を取得し、連結子会社といたしました。これまでは外部工場へ製造を委託しておりましたが、高機能かつ少量多品種をベースとした設計・量産受託サービスでは、適切な規模での自社生産体制が効果的であると判断いたしました。これにより、仕様検討から量産・納入までを当社グループ内で提供することが可能となりました。製造コストの削減や生産管理コストの圧縮を実現し、さらなる高付加価値化を目指してまいります。

##### 設計・量産受託サービスの流れ



#### AVAL NAGASAKI

株式会社アバール長崎の概要（2017年3月期）

- 所在地：長崎県諫早市
- 事業内容：電子機器の開発・設計・製造・販売
- 売上高：2,451百万円
- 当期純利益：154百万円
- 従業員数：126名

##### 株式の状況

株式取得日：2017年7月1日  
取得株式数：174,000株  
議決権所有割合：74.04%  
取得価額：1,392百万円



株式会社アバール長崎の社屋



工場内の製造ライン

#### 2. 省人・省エネ製品の開発に注力

人件費や光熱費は事業コストに占める割合が高く、その費用削減はどの国の企業においても継続して取り組むべき課題であると考え、省人・省エネ分野に注力して取り組んでまいります。

##### DynaFlash(省人製品)

東京大学 石川渡辺研究室と共同で開発した、毎秒1,000枚の画像を投影可能な高速プロジェクタです。

高速で動く物体に追従して映像を投影するプロジェクションマッピングなどでの利用実績があり、今後は製造ライン上を移動する物体へ投影しセンサーで計測するなど、従来は人が行っていた検査を省人化する産業分野への応用を目指しております。



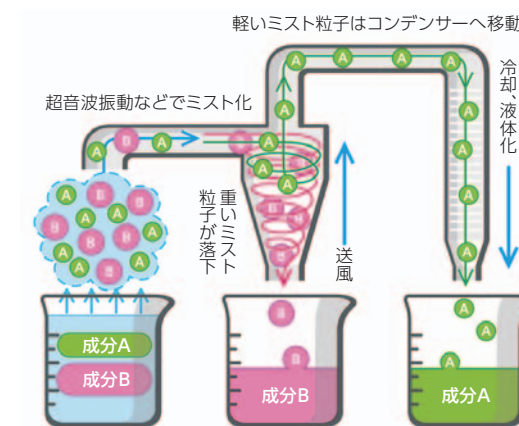
##### 超音波霧化分離装置(省エネ製品)

超音波霧化分離とは、混合液を超音波で振動させることにより霧化(ミスト化)し、成分ごとの溶液を回収することが可能な技術です。通常の加熱、加圧を伴う成分分離とは異なり、省エネかつ安全な運用が可能です。

当社は本技術を持つナノミストテクノロジー株式会社へ2017年4月に出資し、製品の性能を高めるための共同開発と、超音波霧化分離装置の販売を行ってまいります。



ミスト発生時の超音波霧化モジュール



霧化分離技術の図

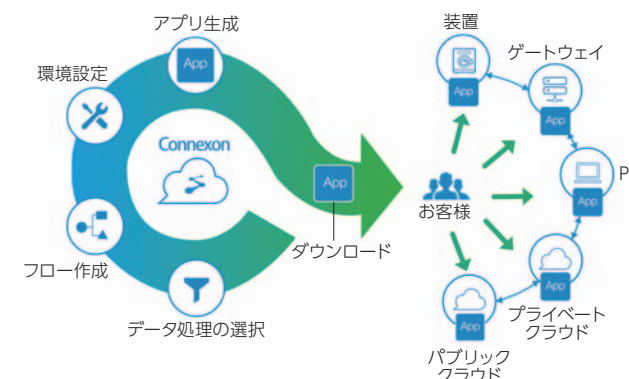
#### 3. クラウドサービスの提供

IoT構築に対する多彩なお客様の要求に短期間で対応するため、ソフトウェアを自社開発しクラウドサービスとして提供してまいります。

##### 課金型クラウドサービスを提供開始

当社ではIoT開発サービス「TED Real IoT」を提供しておりますが、そこで得た知見を活かし、IoTシステム構築をクラウド上で行うことができるソフトウェア「Connexon」を開発いたしました。利用期間に応じ課金を行う新しいビジネスモデルとなります。今後もIoT分野のソフトウェア開発に注力し、様々な課金型クラウドサービスを提供してまいります。

**Connexon**

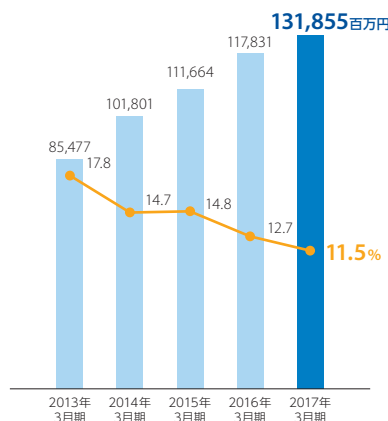




## 連結経営指標

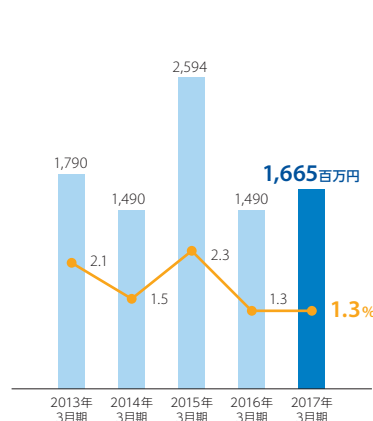
### 収益性

売上高(百万円)／売上総利益率(%)



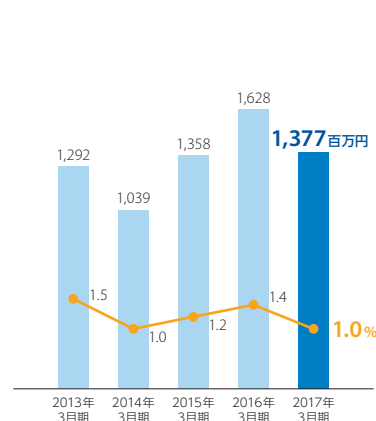
※売上総利益率＝売上総利益÷売上高

営業利益(百万円)／営業利益率(%)



※営業利益率＝営業利益÷売上高

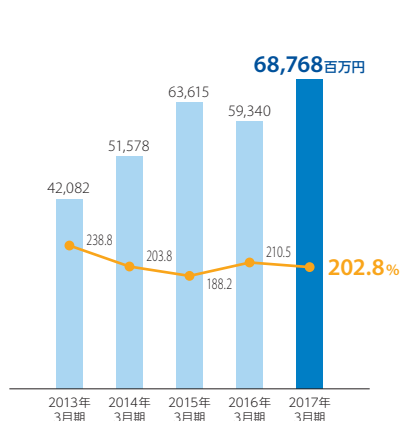
経常利益(百万円)／経常利益率(%)



※経常利益率＝経常利益÷売上高

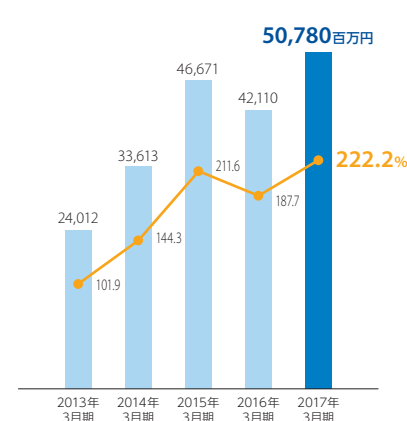
### 安全性

流動資産(百万円)／流動比率(%)



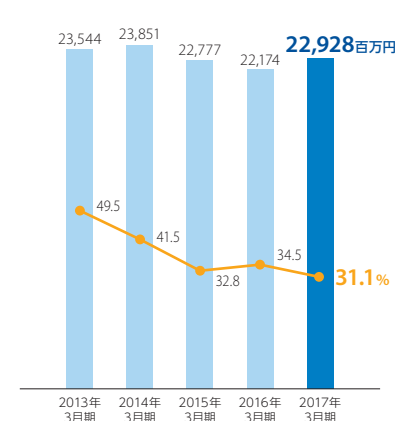
※流動比率＝流動資産÷流動負債

負債総額(百万円)／負債比率(%)



※負債比率＝負債÷株主資本

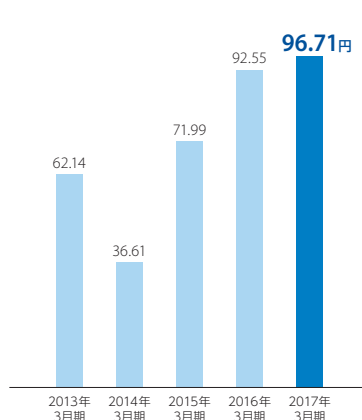
純資産(百万円)／自己資本比率(%)



※自己資本比率＝自己資本÷総資産

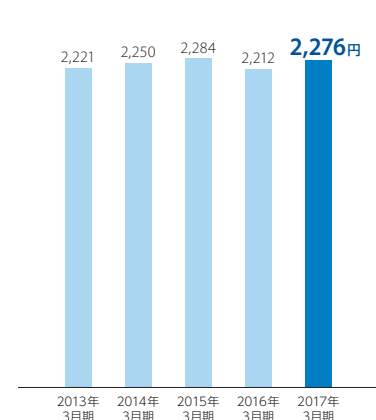
### その他の指標

一株当たり当期純利益(分割調整後)(円)



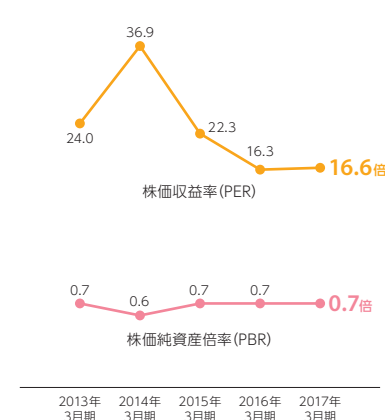
※一株当たり当期純利益(EPS)＝  
親会社株主に帰属する当期純利益÷  
(期中平均発行済株式数－期中平均自己株式数)

一株当たり純資産(分割調整後)(円)



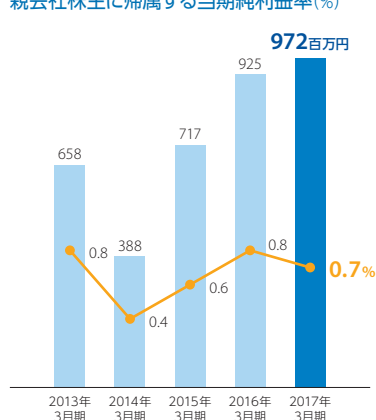
※一株当たり純資産＝  
期末純資産÷(期末発行済株式数－期末自己株式数)

株価収益率(PER)(倍)／株価純資産倍率(PBR)(倍)



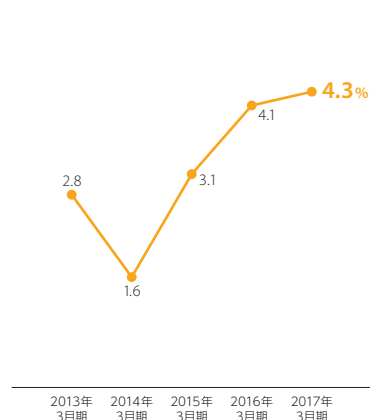
※株価収益率(PER)＝期末株価÷一株当たり当期純利益  
※株価純資産倍率(PBR)＝期末株価÷一株当たり純資産

親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)／親会社株主に帰属する当期純利益率(%)



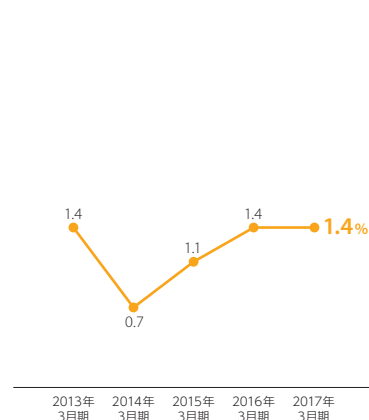
※親会社株主に帰属する当期純利益率＝  
親会社株主に帰属する当期純利益÷売上高

自己資本当期純利益率(ROE)(%)



※自己資本当期純利益率(ROE)＝  
親会社株主に帰属する当期純利益÷  
期首・期末平均自己資本

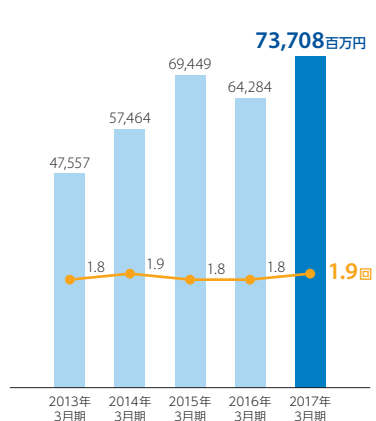
総資産当期純利益率(ROA)(%)



※総資産当期純利益率(ROA)＝  
親会社株主に帰属する当期純利益÷  
期首・期末平均総資産

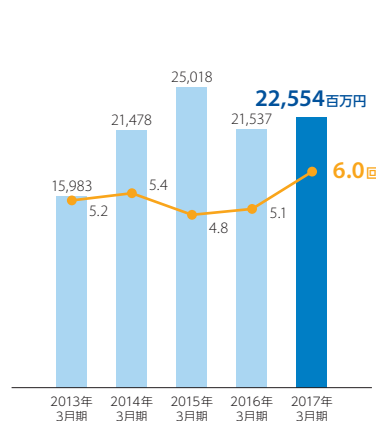
### 効率性

総資産(百万円)／総資産回転率(回)



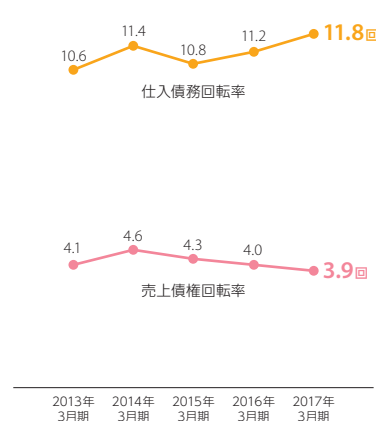
※総資産回転率＝売上高÷期首・期末平均総資産

たな卸資産(百万円)／たな卸資産回転率(回)



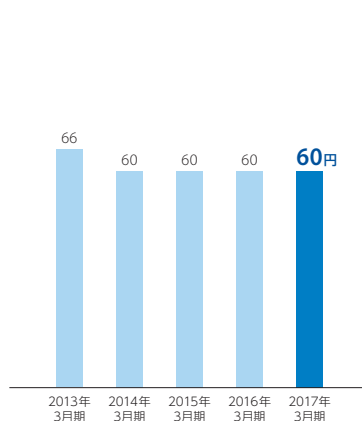
※たな卸資産回転率＝  
売上高÷期首・期末平均たな卸資産

売上債権回転率(回)／仕入債務回転率(回)



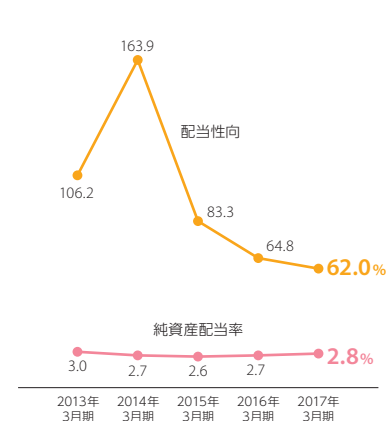
※売上債権回転率＝売上高÷期首・期末平均売上債権  
※仕入債務回転率＝売上原価÷期首・期末平均買掛金

一株当たり配当金(分割調整後)(円)



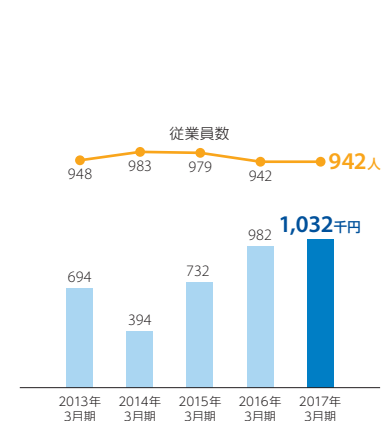
※一株当たり配当金＝  
支払済中間配当及び期末配当÷発行済株式数

配当性向(%)／純資産配当率(%)



※配当性向＝支払済中間配当及び期末配当÷当期純利益  
※純資産配当率＝配当金総額÷期首・期末平均純資産

従業員一人当たり当期純利益(千円)／従業員数(人)



※従業員一人当たり当期純利益＝  
親会社株主に帰属する当期純利益÷期末従業員数

※一株当たり指標は2014年10月1日の株式分割(1株→100株)を反映した金額にて記載しております。

### 連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

| 科 目             | 2016年3月期<br>(2016年3月31日現在) | 2017年3月期<br>(2017年3月31日現在) |
|-----------------|----------------------------|----------------------------|
| <b>1 資産の部</b>   |                            |                            |
| 流動資産            | 59,340                     | 68,768                     |
| 固定資産            | 4,944                      | 4,940                      |
| 有形固定資産          | 870                        | 816                        |
| 無形固定資産          | 772                        | 431                        |
| 投資その他の資産        | 3,301                      | 3,693                      |
| <b>資産合計</b>     | <b>64,284</b>              | <b>73,708</b>              |
| <b>2 負債の部</b>   |                            |                            |
| 流動負債            | 28,189                     | 33,913                     |
| 固定負債            | 13,921                     | 16,867                     |
| <b>負債合計</b>     | <b>42,110</b>              | <b>50,780</b>              |
| <b>3 純資産の部</b>  |                            |                            |
| 株主資本            | 22,430                     | 22,853                     |
| 資本金             | 2,495                      | 2,495                      |
| 資本剰余金           | 5,645                      | 5,645                      |
| 利益剰余金           | 14,917                     | 15,262                     |
| 自己株式            | △628                       | △550                       |
| その他の包括利益累計額     | △258                       | 72                         |
| 非支配株主持分         | 2                          | 2                          |
| <b>純資産合計</b>    | <b>22,174</b>              | <b>22,928</b>              |
| <b>負債・純資産合計</b> | <b>64,284</b>              | <b>73,708</b>              |

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

| 科 目                    | 2016年3月期<br>2015年4月1日から<br>2016年3月31日まで | 2017年3月期<br>2016年4月1日から<br>2017年3月31日まで |
|------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| <b>売上高</b>             | <b>117,831</b>                          | <b>131,855</b>                          |
| 売上原価                   | 102,852                                 | 116,709                                 |
| 売上総利益                  | 14,979                                  | 15,146                                  |
| 販売費及び一般管理費             | 13,488                                  | 13,481                                  |
| <b>営業利益</b>            | <b>1,490</b>                            | <b>1,665</b>                            |
| 営業外収益                  | 282                                     | 106                                     |
| 営業外費用                  | 144                                     | 393                                     |
| <b>経常利益</b>            | <b>1,628</b>                            | <b>1,377</b>                            |
| 特別利益                   | 8                                       | 61                                      |
| 特別損失                   | 23                                      | 4                                       |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>     | <b>1,613</b>                            | <b>1,435</b>                            |
| 法人税、住民税及び事業税           | 338                                     | 609                                     |
| 法人税等調整額                | 349                                     | △145                                    |
| <b>親会社株主に帰属する当期純利益</b> | <b>925</b>                              | <b>972</b>                              |

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

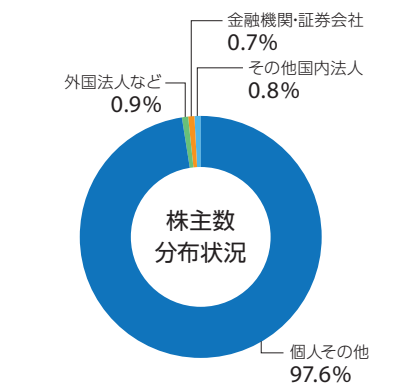
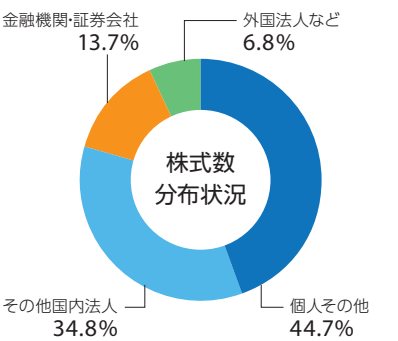
| 科 目                       | 2016年3月期<br>2015年4月1日から<br>2016年3月31日まで | 2017年3月期<br>2016年4月1日から<br>2017年3月31日まで |
|---------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| <b>4 営業活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>3,543</b>                            | <b>△4,685</b>                           |
| <b>5 投資活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>△347</b>                             | <b>△262</b>                             |
| <b>6 財務活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>△2,841</b>                           | <b>4,739</b>                            |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額          | △19                                     | 4                                       |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)       | 335                                     | △204                                    |
| 現金及び現金同等物の期首残高            | 2,302                                   | 2,637                                   |
| 現金及び現金同等物の期末残高            | 2,637                                   | 2,433                                   |

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 株式の状況

|          |              |
|----------|--------------|
| 証券コード    | 2760         |
| 発行可能株式総数 | 25,600,000 株 |
| 発行済株式の総数 | 10,445,500 株 |
| 株主数      | 7,169 名      |
| 単元株式数    | 100 株        |

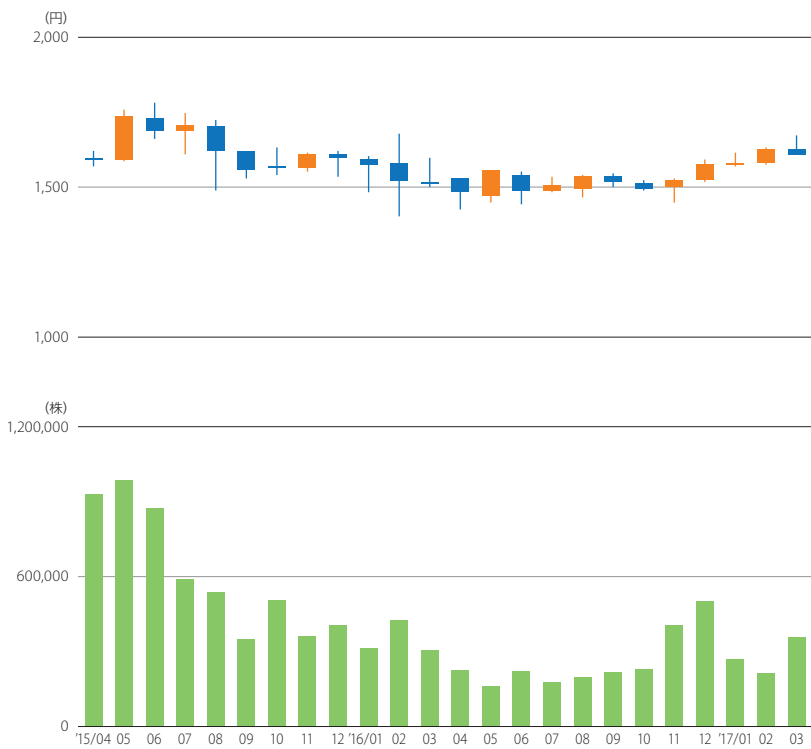
#### 株式分布状況



#### 大株主の状況

| 株主名                                     | 持株数(株)    | 持株比率(%) |
|-----------------------------------------|-----------|---------|
| 東京エレクトロン株式会社                            | 3,532,700 | 33.8    |
| 東京エレクトロンデバイス社員持株会                       | 430,753   | 4.1     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)               | 261,000   | 2.5     |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口-75722口) | 215,200   | 2.1     |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                 | 169,600   | 1.6     |

#### 株価と出来高



#### 取締役

|          |        |
|----------|--------|
| 取締役会長    | 久我 宣之  |
| 代表取締役社長  | 徳重 敦之  |
| 代表取締役    | 長谷川 雅巳 |
| 取締役      | 上小川 昭浩 |
| 取締役      | 佐伯 幸雄  |
| 取締役      | 篠田 一樹  |
| 取締役(非常勤) | 常石 哲男  |
| 社外取締役    | 石川 國雄  |
| 社外取締役    | 不破 久温  |

#### 監査役

|       |        |
|-------|--------|
| 常勤監査役 | 河合 信郎  |
| 常勤監査役 | 中村 隆   |
| 社外監査役 | 福森 久美  |
| 社外監査役 | 成瀬 圭珠子 |

#### 執行役員

|        |
|--------|
| 徳重 敦之  |
| 長谷川 雅巳 |
| 上小川 昭浩 |
| 佐伯 幸雄  |
| 篠田 一樹  |
| 初見 泰男  |
| 浅野 升徳  |
| 上善 良直  |
| 安村 達志  |
| 岩田 郁雄  |
| 土肥 健史  |